

令和4年5月27日

2021年（1月～12月）工場立地動向調査の結果について

～立地件数減少・立地面積増加～

経済産業省では、工場を建設する目的で2021年（1月～12月）に1,000㎡以上の用地を取得した製造業、電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く）、ガス業及び熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施しました。

中部経済産業局では、管内5県（富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県）における結果を取りまとめました。

1. 調査結果の概要

2021年1月～12月における管内5県の工場立地件数は、152件（前年157件）で前年比3.2%減（全国3.2%増）となり、管内では昨年に引き続き減少となりました。工場立地面積は、197.3ha（前年190.7ha）で、前年比3.5%増（全国11.1%増）となり、管内、全国共に増加となりました。

2. 県別・業種別の調査結果

■県別の工場立地件数は、愛知県が60件（前年比増減なし）で全国1位、岐阜県が50件（前年比8.7%増）で全国3位、三重県が23件（前年比17.9%減）で全国14位、富山県が10件（前年比44.4%減）で全国28位、石川県が9件（前年比80.0%増）で全国30位となりました。

■県別の工場立地面積は、岐阜県が75.5ha（前年比51.6%増）で全国3位、愛知県が67.5ha（前年比18.1%減）で全国5位、三重県が40.7ha（前年比10.9%増）で全国12位、富山県が8.2ha（前年比34.9%減）で全国33位、石川県が5.4ha（前年比41.3%減）で全国37位となりました。

■業種別の立地件数は、①輸送用機械（30件、前年比50.0%増）、②食料品（16件、前年比14.3%増）、③生産用機械（15件、前年比28.6%減）となりました。

◆全国の情報はこちら

<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html> [経済産業省サイト]

（お問合せ先）

中部経済産業局 地域経済部 地域経済課 地域振興室長 大橋

担当：中島

電話：052-951-2716（直通）

中部経済産業局管内 2021年（1月～12月） 工場立地動向調査の結果について

2022年5月27日

中部経済産業局 地域経済部

地域経済課 地域振興室

目次

1. 工場立地の概要（立地件数）
2. 工場立地の概要（立地面積）
3. 県別立地状況（立地件数）
4. 県別立地状況（立地面積）
5. 立地件数の面積別・企業規模別シェア
6. 立地面積の面積別・企業規模別シェア
7. 立地業種の傾向
8. 新設・増設立地件数、工業団地内立地件数
9. 県外企業立地件数
10. 立地地点の選定理由
11. 予定従業者数、設備投資総額
12. 地目別立地件数

【調査概要】

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24条）第2条の規定に基づき、工場の立地の動向を全国的に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に、1967年（昭和42年）から実施しています。（研究所の立地は、1985年（昭和60年）から実施。）

＜対象業種＞

- ・製造業、電気業（水力発電、地熱発電、太陽光発電施設を除く。）、ガス業、熱供給業
- ・研究所（民間の試験研究機関で、主として上記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）

＜対象範囲＞

工場（研究所を含む。）を建設する目的をもって2021年1月1日から12月31日までに1,000㎡以上の用地（埋め立て予定を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者

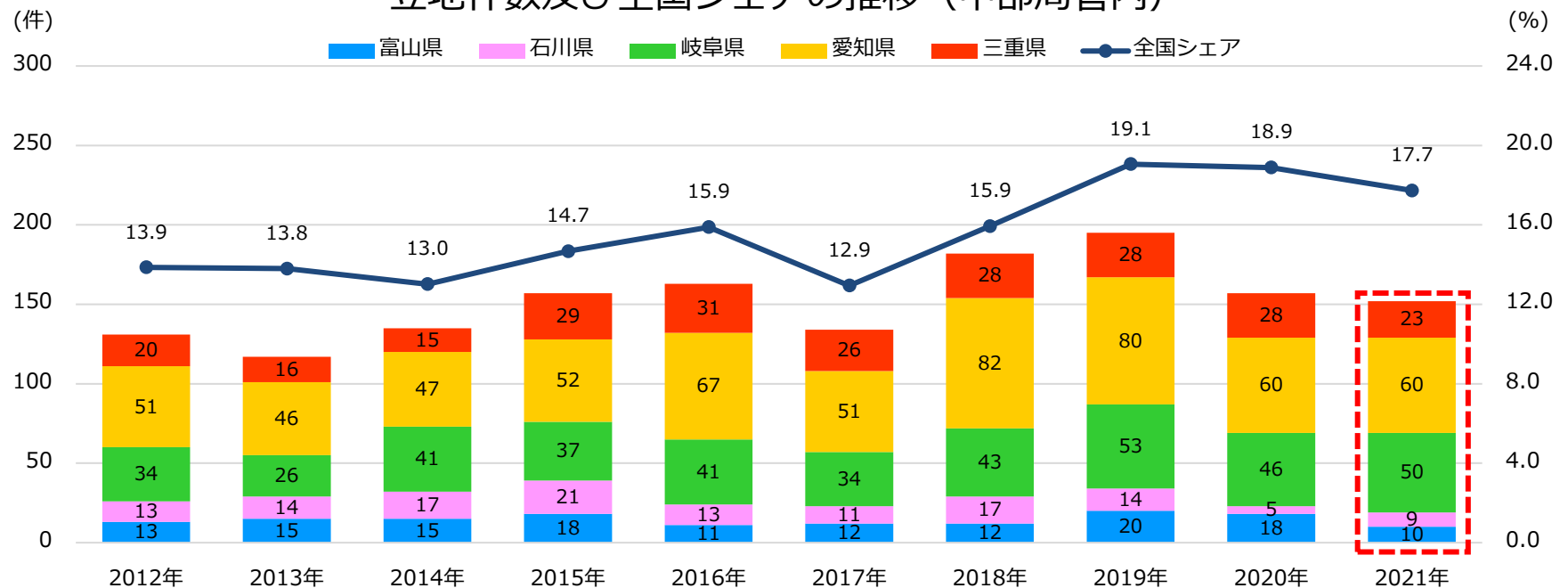
【本資料に係る注意事項】

- ・工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。
- ・2020年までの数値は、確報値を使用しています。
- ・中部経済産業局が管轄する5県（富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県）を「中部局管内」と表記しています。

1. 工場立地の概要（立地件数）

- 中部局管内の立地件数は152件で、前年と比べ3.2%減少した。
- 全国の立地件数858件に対する全国シェアは17.7%となった。

立地件数及び全国シェアの推移（中部局管内）

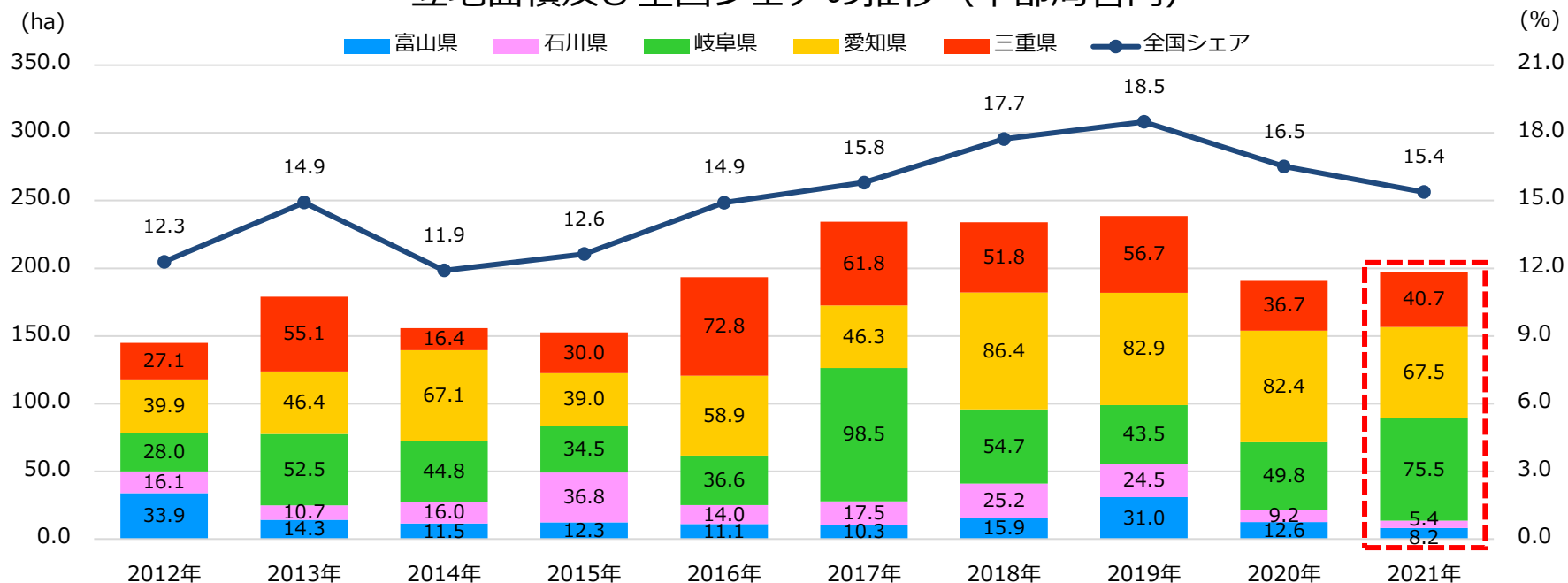


	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
中部局管内(件)	131	117	135	157	163	134	182	195	157	152
全国(件)	945	848	1037	1070	1026	1035	1142	1023	831	858
全国シェア (%)	13.9	13.8	13.0	14.7	15.9	12.9	15.9	19.1	18.9	17.7

2. 工場立地の概要（立地面積）

- 中部局管内の立地面積は197.3haで、前年と比べ3.5%増加した。
- 全国の立地面積1282.7haに対する全国シェアは15.4%となった。
- 1件当たりの立地面積は中部局管内は1.3ha、全国は1.5haとなった。

立地面積及び全国シェアの推移（中部局管内）



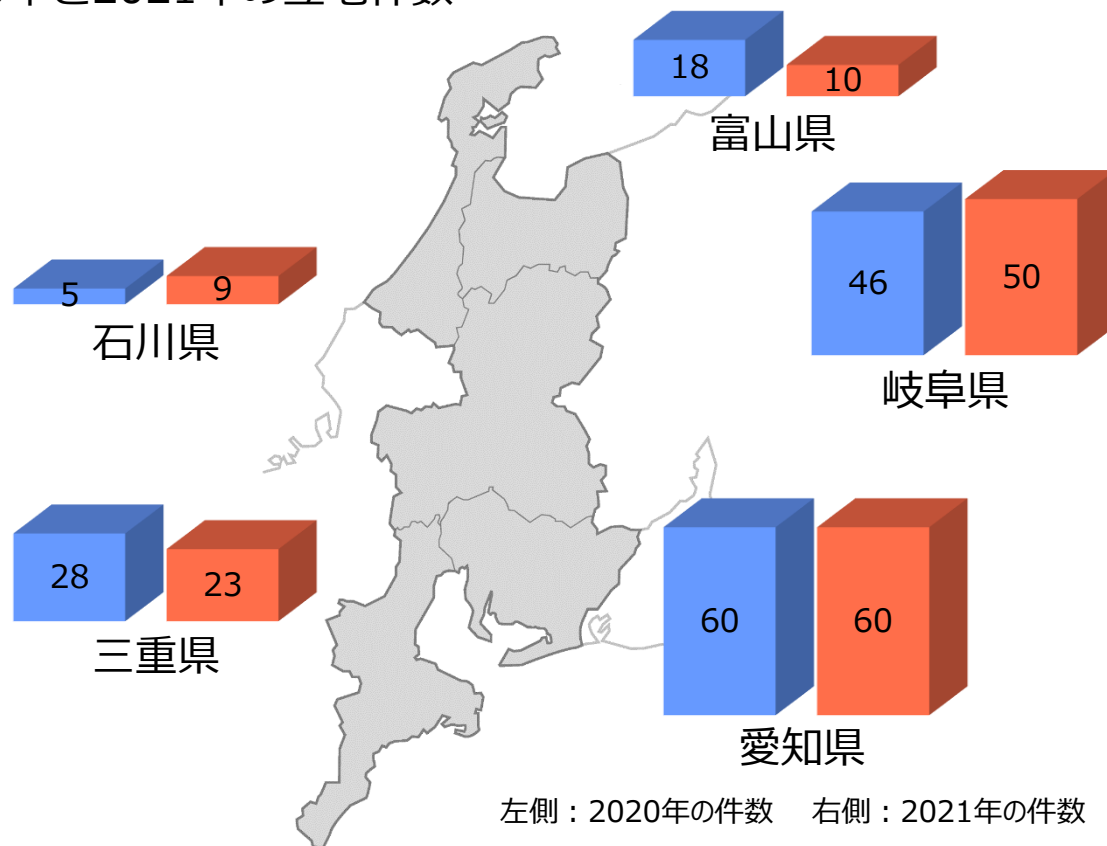
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
中部局管内(ha)	145.0	179.0	155.8	152.6	193.4	234.4	234.0	238.6	190.7	197.3
一件当たりの敷地面積(ha)	1.1	1.5	1.2	1.0	1.2	1.7	1.3	1.2	1.2	1.3
全国(ha)	1180.4	1200.2	1309.1	1208.4	1297.2	1483.9	1319.6	1290.6	1154.9	1282.7
一件当たりの敷地面積(ha)	1.2	1.4	1.3	1.1	1.3	1.4	1.2	1.3	1.4	1.5
全国シェア(%)	12.3	14.9	11.9	12.6	14.9	15.8	17.7	18.5	16.5	15.4

3. 県別立地状況（立地件数）

- 県別の立地件数は、前年比で富山県44.4%減少、石川県80.0%増加、岐阜県8.7%増加、愛知県増減なし、三重県17.9%減少となった。
- 全国順位は、愛知県及び岐阜県が上位をキープした。特に愛知県は全国1位を獲得した。

2020年と2021年の立地件数

	2020年		2021年		前年比 (%)
	件数 (件)	全国順位 (位)	件数 (件)	全国順位 (位)	
富山県	18	18	10	28	55.6
石川県	5	37	9	30	180.0
岐阜県	46	5	50	3	108.7
愛知県	60	2	60	1	100.0
三重県	28	8	23	14	82.1
全国	831		858		103.2

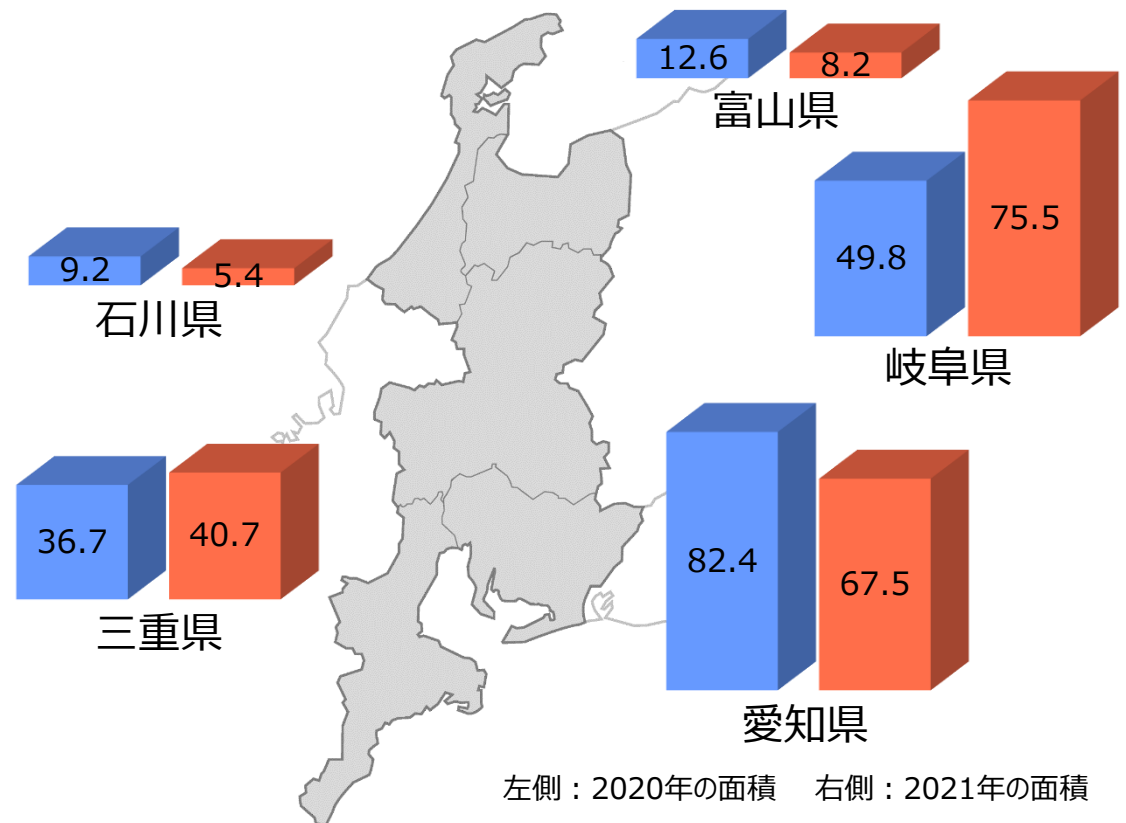


4. 県別立地状況（立地面積）

- 県別の立地面積は、前年比で富山県34.9%減少、石川県41.3%減少、岐阜県51.6%増加、愛知県18.1%減少、三重県10.9%増加となった。
- 全国順位は、岐阜県、愛知県が5位以内にランクインした。

2020年と2021年の立地面積

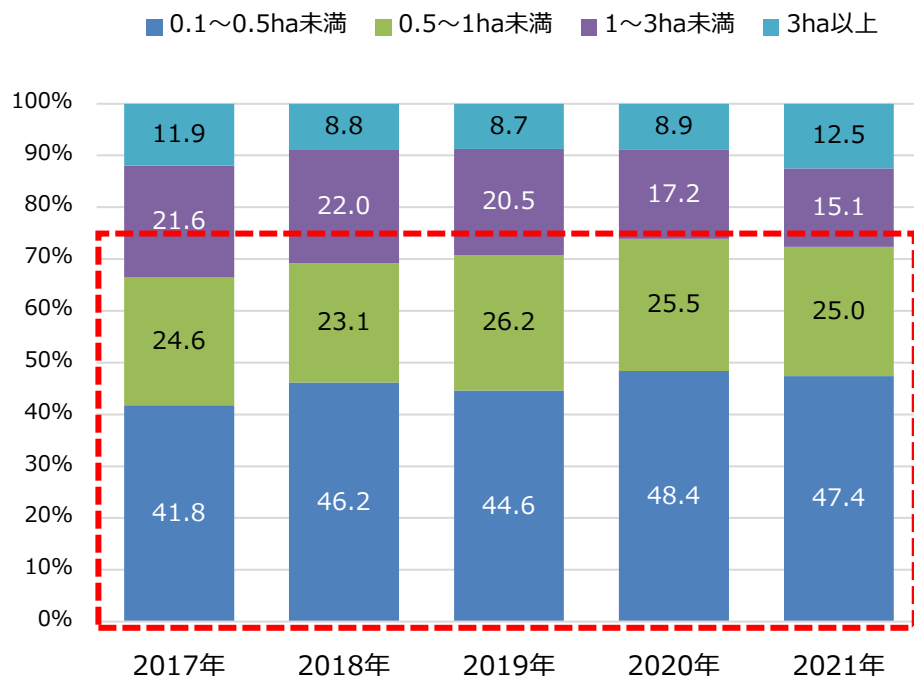
	2020年		2021年		前年比 (%)
	面積 (ha)	全国順位 (位)	面積 (ha)	全国順位 (位)	
富山県	12.6	26	8.2	33	65.1
石川県	9.2	32	5.4	37	58.7
岐阜県	49.8	7	75.5	3	151.6
愛知県	82.4	4	67.5	5	81.9
三重県	36.7	10	40.7	12	110.9
全国	1155		1283		111.1



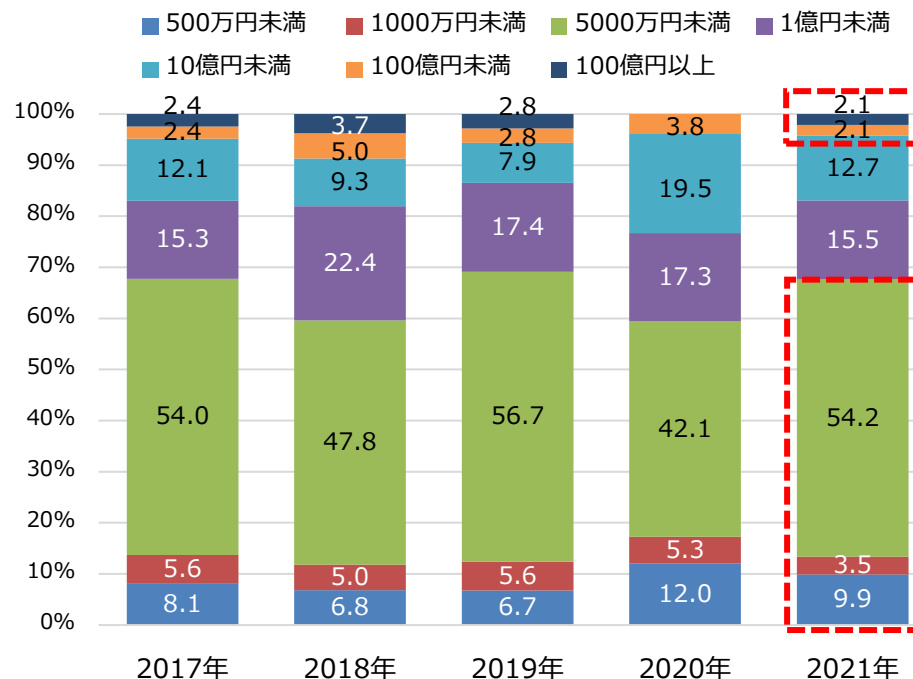
5. 立地件数の面積別・企業規模別シェア

- 中部局管内の立地件数のうち、0.5ha未満の立地が最も多く、40%台で推移している。また、直近5年間で1ha未満の立地が全体の約70%を占める傾向が続いている。
- 企業規模（資本金）別では、5,000万円未満の企業による立地が65%以上を占めている。また、10億円以上の企業による立地の割合が前年より増加した。

立地件数の面積別シェア



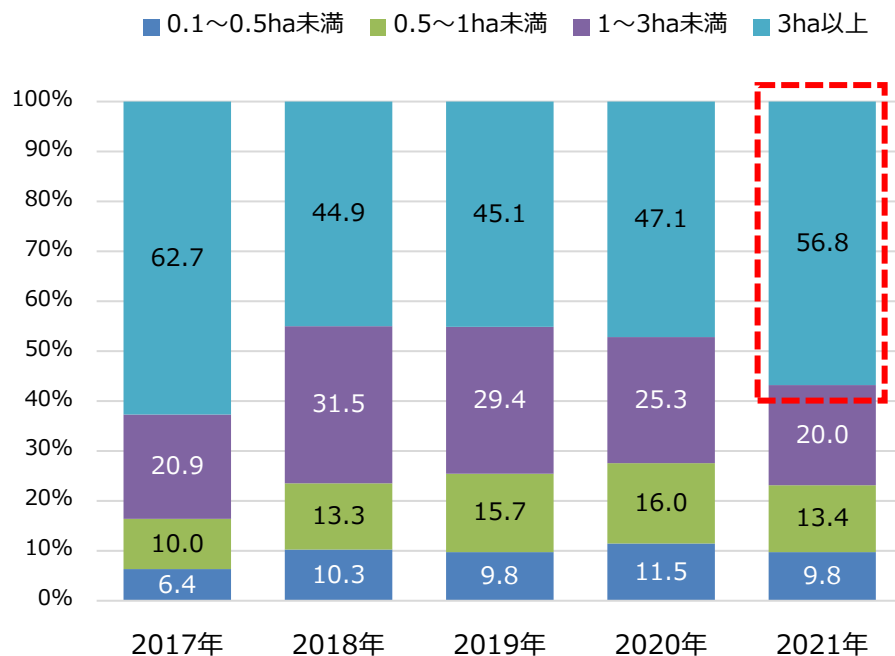
立地件数の企業規模別シェア



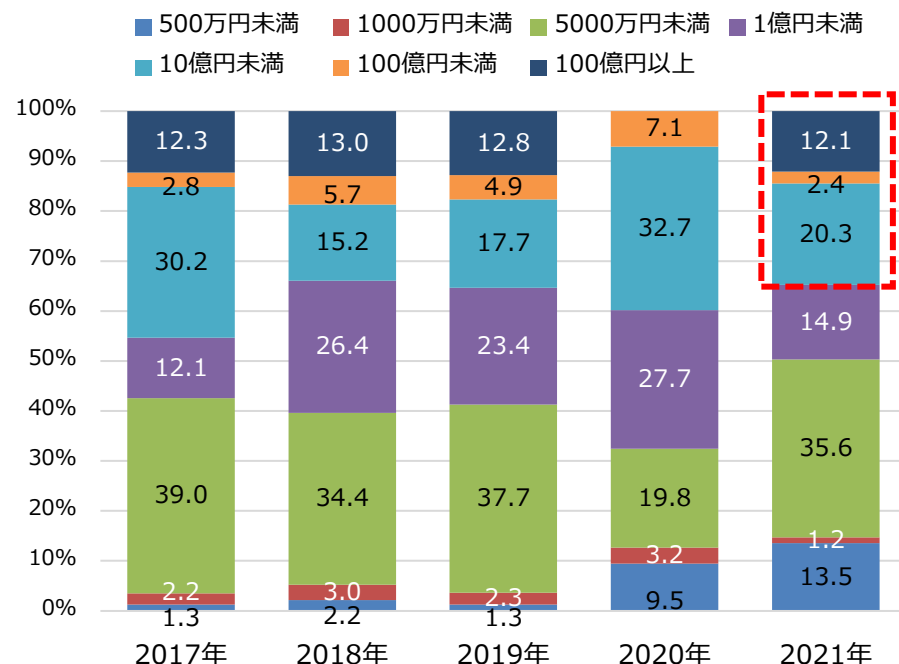
6. 立地面積の面積別・企業規模別シェア

- 中部局管内の立地面積のうち、3ha以上の大規模立地の割合が50%以上を占め、前年より増加した。
- 企業規模（資本金）別では、1億円以上の企業による立地面積が約35%を占めた。

立地面積の面積別シェア



立地面積の企業規模別シェア



(注) 立地面積の面積別シェア・・・立地1件ごとの面積を規模別に分類し、中部局管内の立地総面積のうち、各分類ごとの合計面積が占める割合を示したもの。

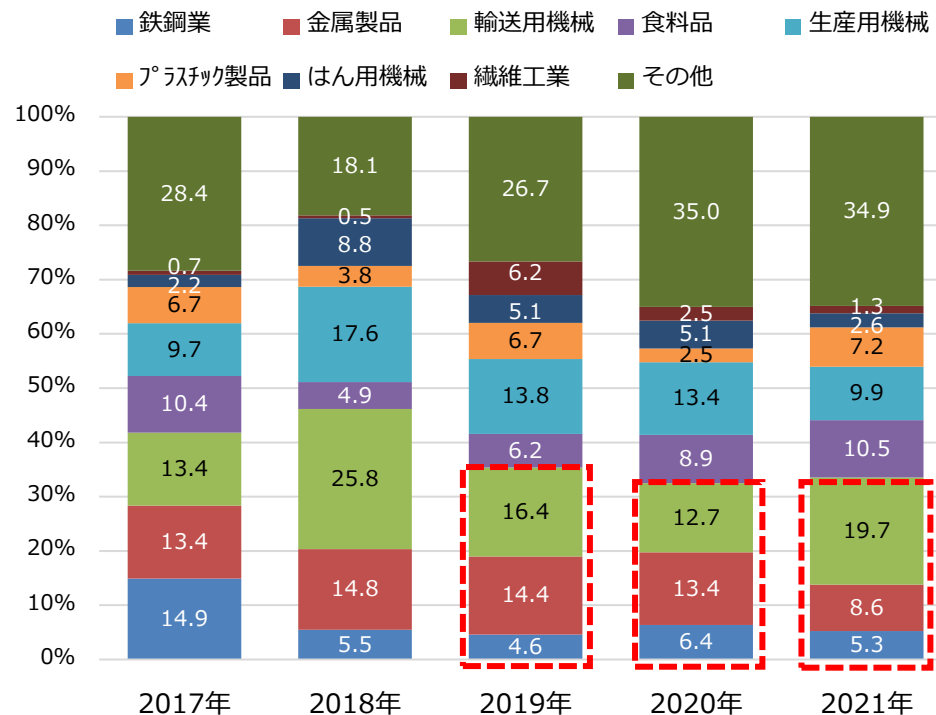
7. 立地業種の傾向

- 中部局管内の立地件数において、直近3年では生産用機械、輸送用機械が上位3位にランクインしている。
- 昨年と比較して、輸送用機械の割合は大幅に増加した。一方、金属製品の割合は大幅に減少した。また、食料品については、直近4年において増加傾向にある。

立地件数の上位業種

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1位	鉄鋼業 (20件)	輸送用機械 (47件)	輸送用機械 (32件)	生産用機械 (21件)	輸送用機械 (30件)
2位	金属製品、 輸送用機械 (各18件)	生産用機械 (32件)	金属製品 (28件)	金属製品 (21件)	食料品 (16件)
3位		金属製品 (27件)	生産用機械 (27件)	輸送用機械 (20件)	生産用機械 (15件)
4位	食料品 (14件)	はん用機械 (16件)	プラスチック製品 (13件)	食料品 (14件)	金属製品 (13件)
5位	生産用機械 (13件)	鉄鋼業 (10件)	食料品、 繊維工業 (各12件)	鉄鋼業 (10件)	プラスチック製品 (11件)

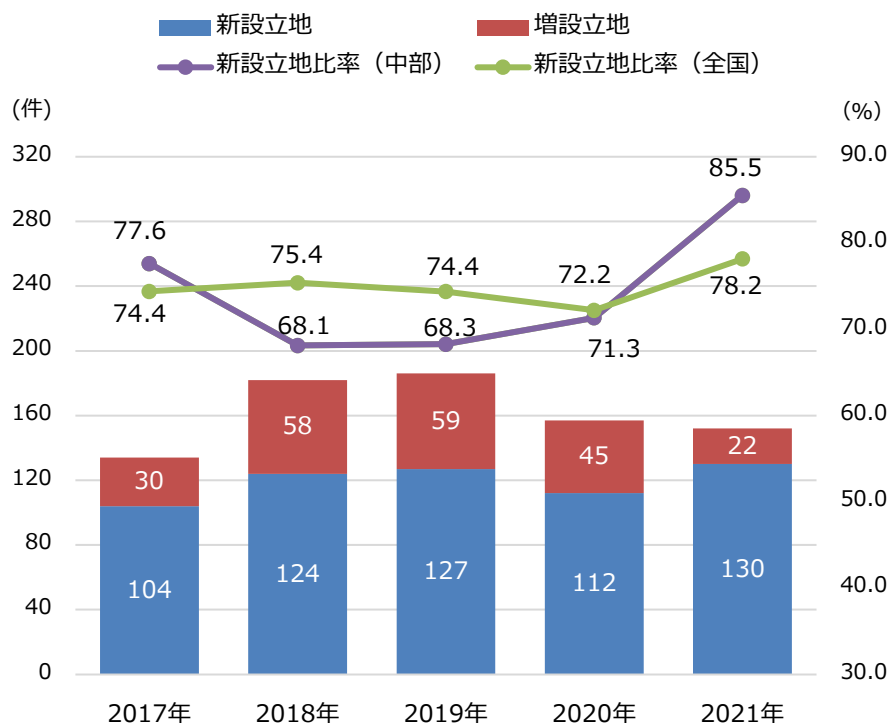
各年の上位5業種の件数シェア



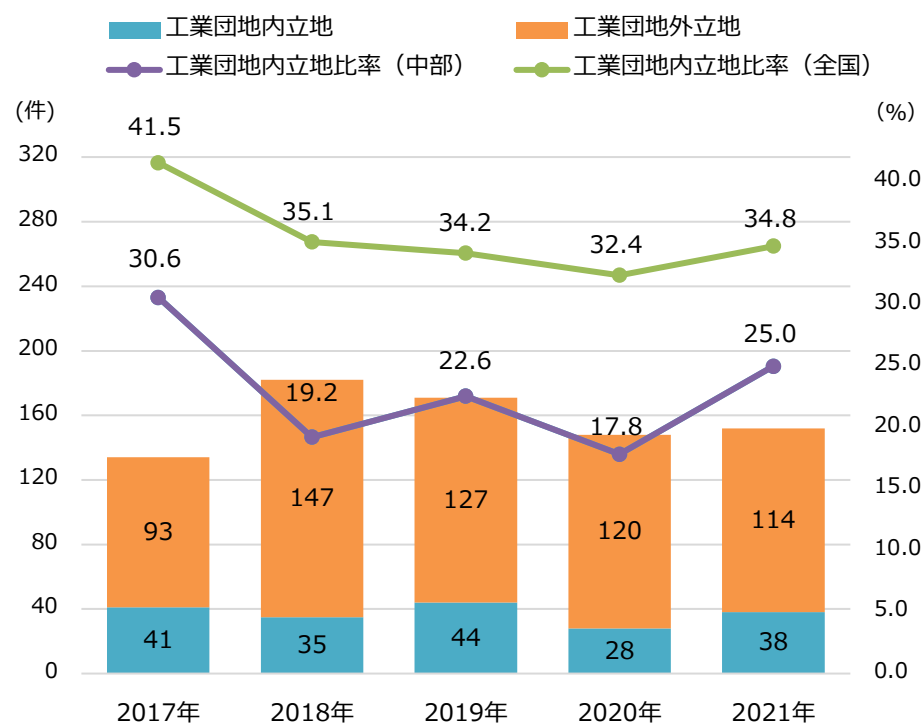
8. 新設・増設立地件数、工業団地内立地件数

- 中部局管内の立地件数のうち、新設の割合は85.5%で、前年に比べ14.2%増加した。
- 工業団地内に立地する件数の割合は25.0%で、全国平均に比べ大きく下回っており、同様の傾向が続いている。

新設・増設立地件数と割合



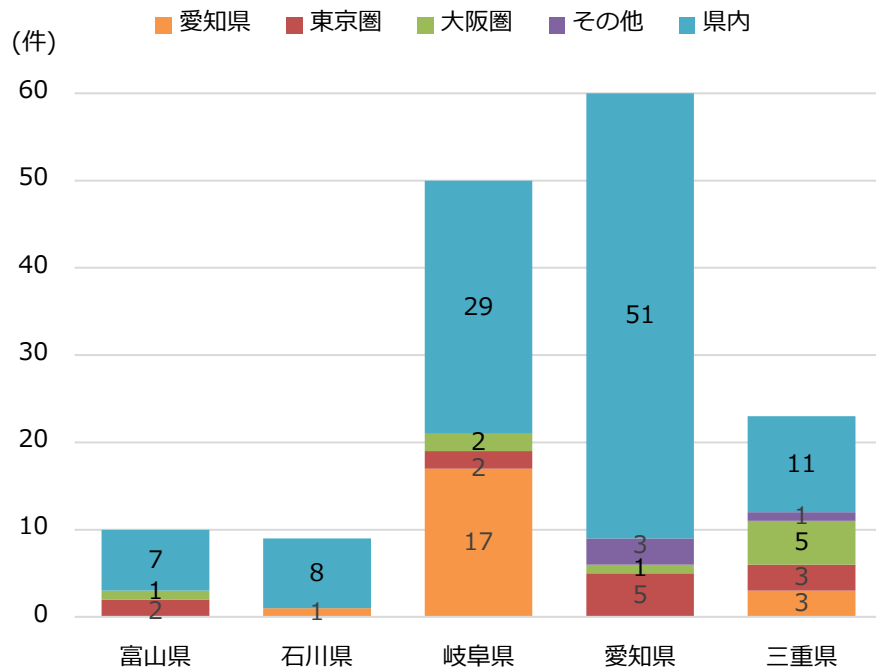
工業団地内立地件数と割合



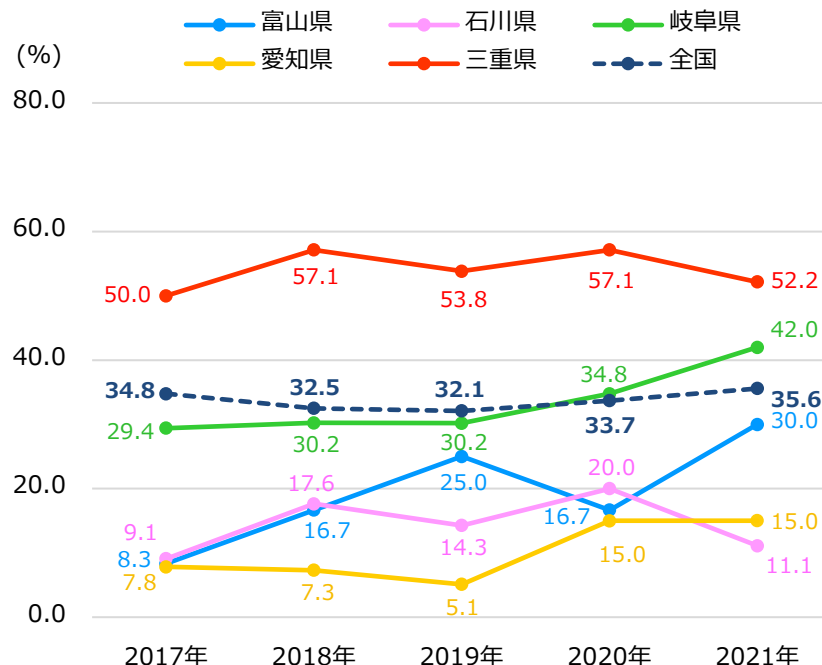
9. 県外企業立地件数

- 県外に本社を有する企業が、県内に工場を立地した件数の割合（以下「県外企業立地割合」という。）は、富山県（3件）30.0%、石川県（1件）11.1%、岐阜県（21件）42.0%、愛知県（9件）15.0%、三重県（12件）52.2%となった。
- 三重県の県外企業立地割合は、全国平均より高い傾向が続いている。

立地企業の本社所在地別件数



県外企業立地割合の推移



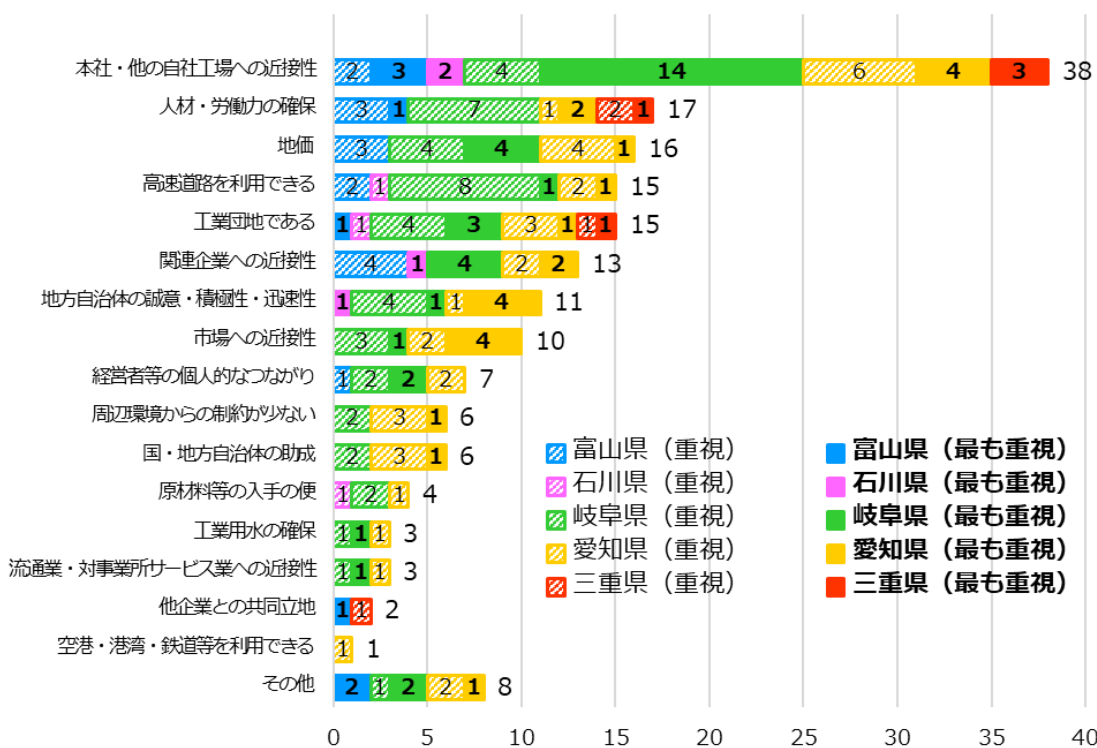
(注) 東京圏…東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県

(注) 大阪圏…大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県

10 . 立地地点の選定理由

- 中部局管内で立地した企業が重視する選定理由は、「本社・自社工場への近接性」が最も多く、「人材・労働力の確保」、「地価」、「高速道路を利用できる」、「工業団地である」の順となっている。
- 全国に比べ、「高速道路を利用できる」（全国順位6位）が中部局管内において上位となった。

立地地点の選定理由



※「重視」は複数回答有り

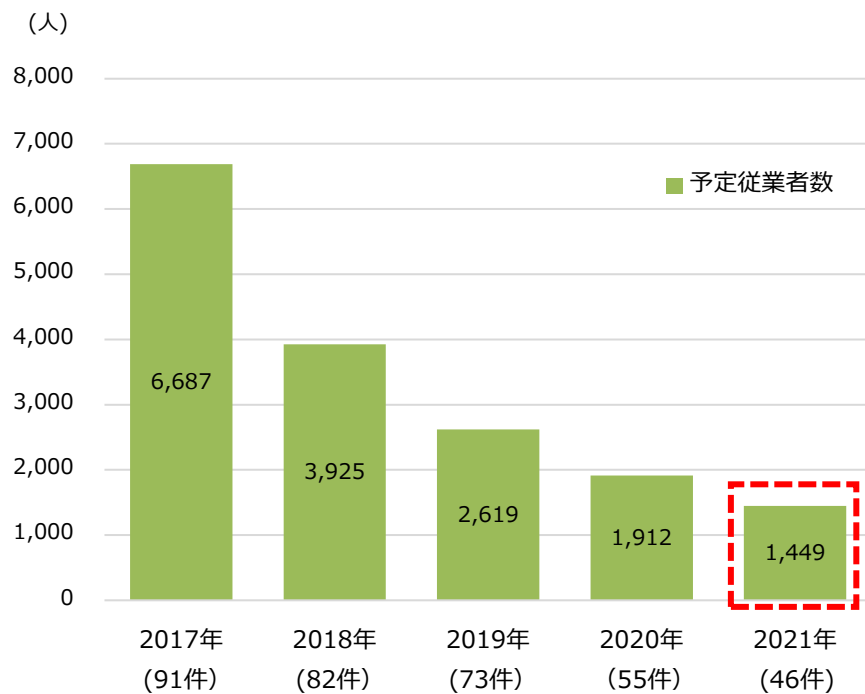
立地地点の選定理由 全国との比較

	中部局管内	全国
1位	本社・他の自社工場への近接性	本社・他の自社工場への近接性
2位	人材・労働力の確保	地価
3位	地価	工業団地である
4位	高速道路を利用できる	人材・労働力の確保
5位	工業団地である	関連企業への近接性

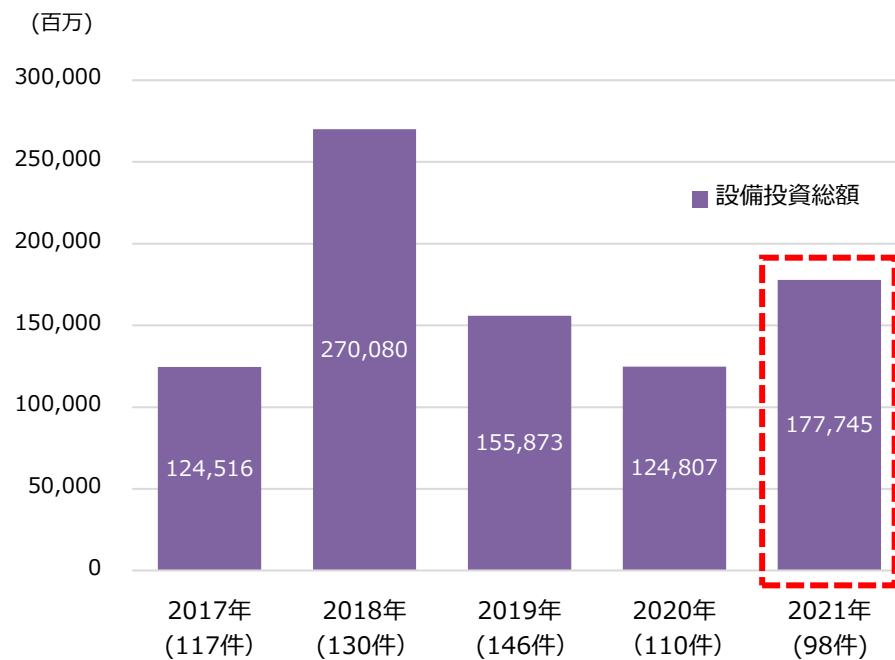
11 . 予定従業者数、設備投資総額

- 中部局管内の立地件数のうち、工場立地に伴う予定従業者数（回答数46件）の合計は1,449人、設備投資総額（回答数98件）の合計は1,777億4,500万円となった。

予定従業者数の推移 ※()は回答数



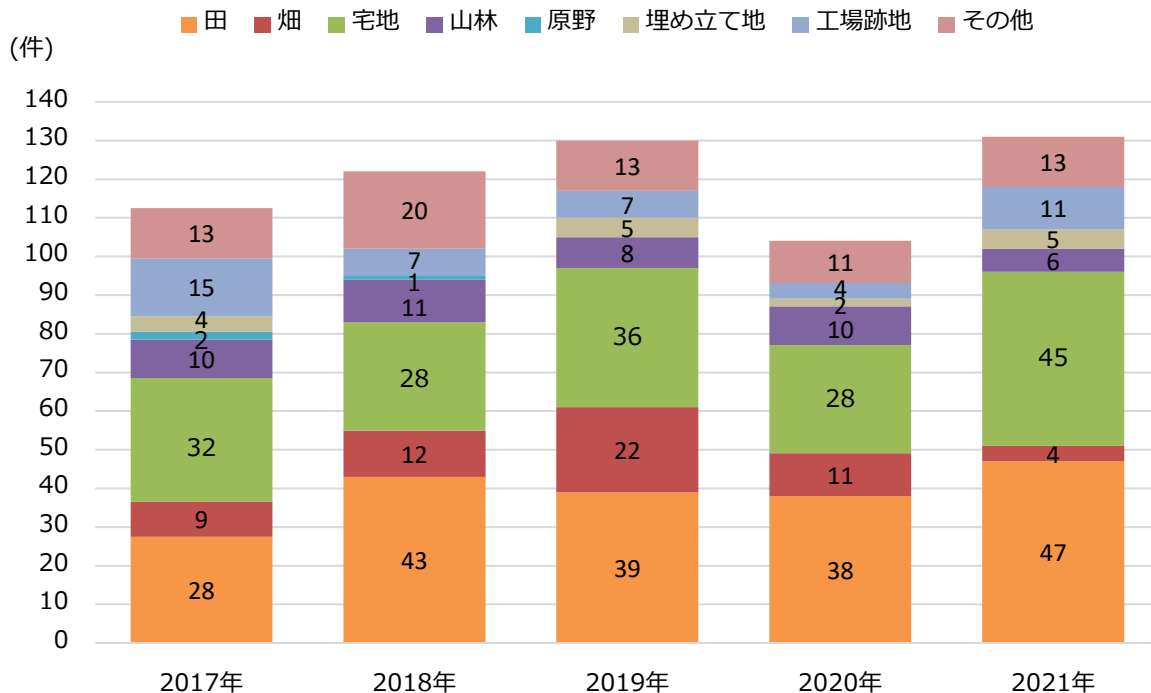
設備投資総額の推移 ※()は回答数



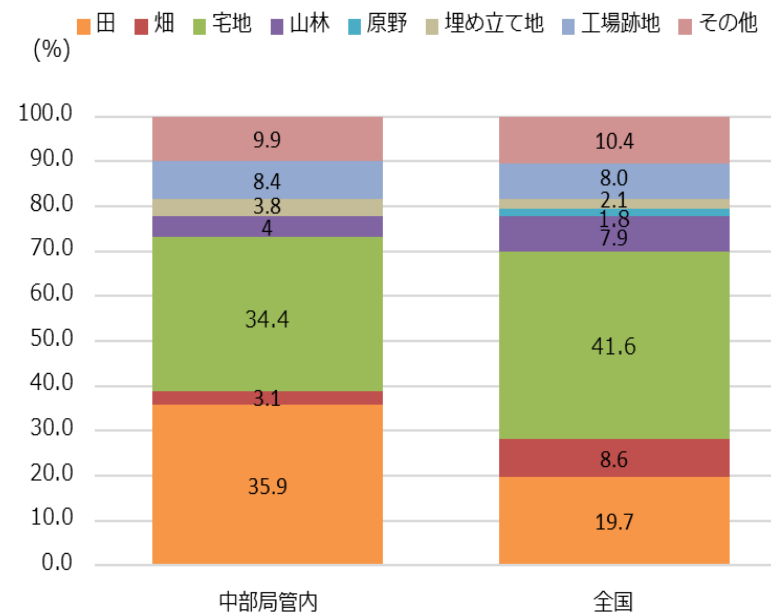
12 . 地目別立地件数

- 立地した土地の主な地目として「田」が多い。
- 昨年と比較すると、主に「田」、「宅地」、「工場跡地」への立地が増加し、「畑」、「山林」への立地が減少した。また、直近3年において、「畑」への立地が減少傾向にある。

地目別立地件数



地目別立地件数割合 (2021年)



※複数回答有り